

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年4月25日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒形 康吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	井口 文雄
【電話番号】	03(5221)6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年10月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うとともに、併せて原届出書の添付書類の訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

_____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

<訂正前>

（略）

(5) 申込手数料

<u>（手数料率）申込口数に応じ、基準価額に対して</u>	
<u>3千万口未満の場合</u>	<u>上限3.150%（税抜3.000%）</u>
<u>3千万口以上1億口未満の場合</u>	<u>上限2.100%（税抜2.000%）</u>
<u>1億口以上5億口未満の場合</u>	<u>上限1.050%（税抜1.000%）</u>
<u>5億口以上の場合</u>	<u>上限0.525%（税抜0.500%）</u>

・申込手数料は、申込口数に応じて、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、前記手数料率を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

（略）

(6) 申込単位

収益分配金の受取方法により、2つのコースがあり、申込単位が異なります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）

（当初元本1口＝1円）

「分配金受取コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）

1万口単位

「自動けいぞく投資コース」

1万円以上1円単位

ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合や申込単位が異なる場合があります。

なお、それぞれの販売会社の取扱いコースおよび申込単位の照会先は当該販売会社となります。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。

（略）

(12) その他

申込みの方法

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合には、初回の取得申込みのときに販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款^{*}」に基づく契約の締結等の諸手続きが必要となります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

(5) 申込手数料

・ 申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.15% (税抜3.00%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額を含みます。

(略)

(6) 申込単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。

なお、申込単位の照会先は販売会社となります。

(略)

(12) その他

申込みの方法

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。(原則として、コースを途中で変更することはできません。)

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。(取扱いコースの照会先は販売会社となります。)

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合には、初回の取得申込みのときに販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款^{*}」に基づく契約の締結等の諸手続きが必要となります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(略)

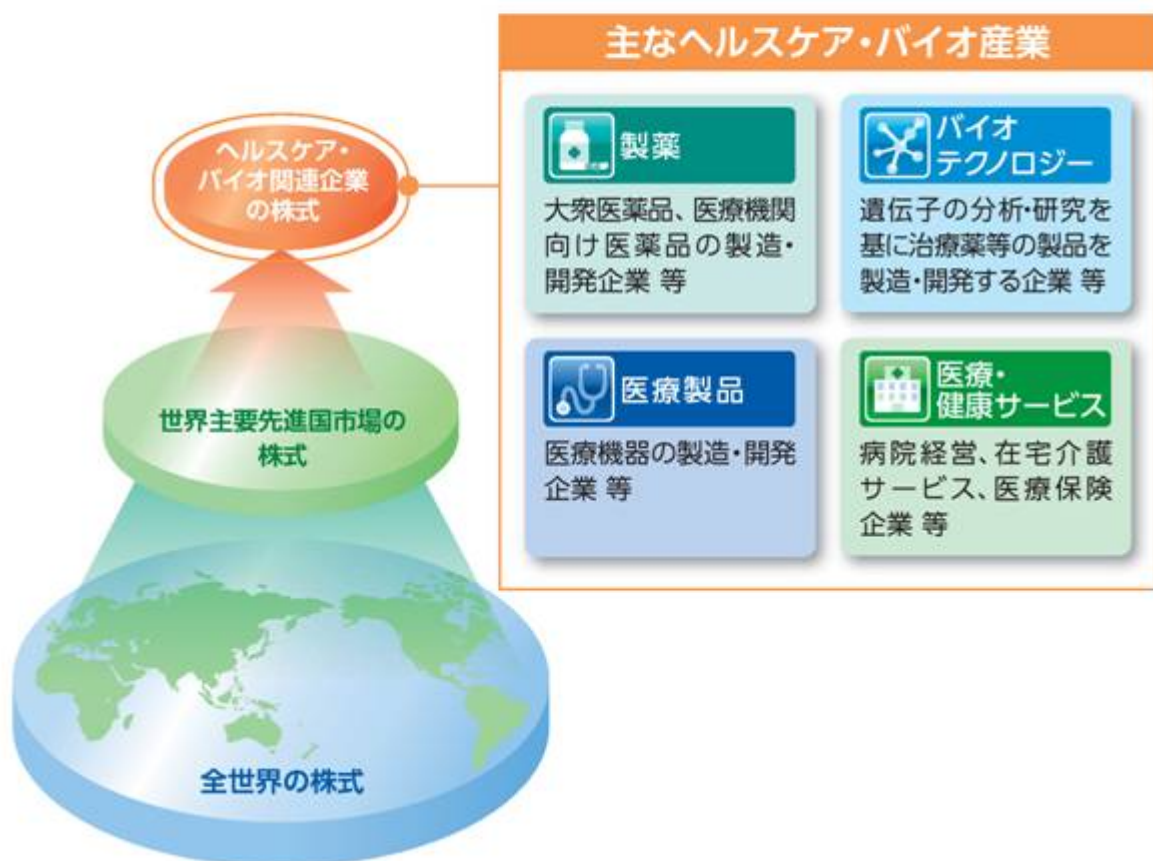
「ファンドの特色」部分については、<訂正後>の全文を記載します。

<訂正後>

ファンドの特色

特色1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ◆ 世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ◆ 株式の組入れは、原則フルインベストメントとします。



特色2 ファンダメンタルズ*1の健全な企業へ長期的なバリュー投資*2を行います。

- ◆ 新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ◆ 銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業のファンダメンタルズ分析に基づいて行います。企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*3を行います。



- *1 【ファンダメンタルズ】 マクロ視点に立った場合、国の経済状態を表す経済指標のことを指し、ミクロ視点に立った場合には、個別企業の財務・収益状況を表す指標を指します。個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析を、ファンダメンタルズ分析とします。
- *2 【バリュー投資】 企業の収益や純資産などの一定の基準に対して、現在の株価が割安なのか割高なのかを見きわめ、割安度を重視して投資する手法のことをいいます。
- *3 【ボトムアップ・アプローチ】 投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向等によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。

特色4 運用指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

- ◆ ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。
- ◆ ヘルスケア・セクターでは世界最大規模のファンドの運用アドバイザーを受託しています。

特色5 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎年7月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

a. 資本金（平成23年8月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成23年8月末現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

a. 資本金（平成24年2月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成24年2月末現在）

(略)

2 投資方針

(略)

(3) 運用体制

<訂正前>

(略)

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成23年6月末現在）

(略)

参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

運用チーム	4名
トレーダー	52名
ポートフォリオ・レビュー・グループ	12名
リーガル&コンプライアンス・グループ	71名
プロダクト・マネジメント部門	64名

(略)

委託会社の運用体制（平成23年8月末現在）

(略)

参考

ファンドの運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー6名で運用を行い、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢20名程度で上記業務に当たります。

(略)

<訂正後>

(略)

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成23年12月末現在）

(略)

参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

運用チーム	4名
トレーダー	51名
ポートフォリオ・レビュー・グループ	12名
リーガル&コンプライアンス・グループ	83名
プロダクト・マネジメント部門	79名

（略）

委託会社の運用体制（平成24年2月末現在）

（略）

参考

ファンドの運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー4名で運用を行い、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢20名程度で上記業務に当たります。

（略）

3 投資リスク

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

<訂正前>

（略）

その他の主な留意点

a．収益分配金に関する留意点

（略）

- ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

その他の主な留意点

a．収益分配金に関する留意点

（略）

- ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（略）

4 手数料等及び税金

<訂正前>

(1) 申込手数料

(手数料率) 申込口数に応じ、基準価額に対して	
3千万口未満の場合	上限3.150% (税抜3.000%)
3千万口以上1億口未満の場合	上限2.100% (税抜2.000%)
1億口以上5億口未満の場合	上限1.050% (税抜1.000%)
5億口以上の場合	上限0.525% (税抜0.500%)

・申込手数料は、申込口数に応じて、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、前記手数料率を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みます。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

(略)

(3) 信託報酬等

(略)

信託報酬の平成23年8月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

(略)

(5) 課税上の取扱い

- * 以下の内容は、平成23年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成25年 12月31日 まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）10% (所得税7% 地方税3%)
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 10% (所得税7% 地方税3%)
	償還金			
平成26年 1月1日 以降	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20% (所得税15% 地方税5%)
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 20% (所得税15% 地方税5%)
	償還金			

* 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

(略)

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成25年12月31日までは源泉徴収7%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	平成26年1月1日以降は源泉徴収15%（所得税）
償還金	償還価額の個別元本超過額	

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

（略）

- d. 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

<訂正後>

(1) 申込手数料

手数料率：上限3.15%（税抜3.00%）

・申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みます。「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

（略）

(3) 信託報酬等

（略）

信託報酬の平成24年2月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

（略）

(5) 課税上の取扱い

- * 以下の内容は、平成24年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
----	----	------	-------	-----

平成24年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収(申告不要)10.000% (所得税7.000% 地方税3.000%)
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*1} 10.000% (所得税7.000% 地方税3.000%)
	償還金			
平成25年 1月1日から 平成25年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収(申告不要)10.147% ^{*2} (所得税7.147% ^{*2} 地方税3.000%)
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*1} 10.147% ^{*2} (所得税7.147% ^{*2} 地方税3.000%)
	償還金			
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収(申告不要)20.315% ^{*2} (所得税15.315% ^{*2} 地方税5.000%)
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*1} 20.315% ^{*2} (所得税15.315% ^{*2} 地方税5.000%)
	償還金			

*1 原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収あり)をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

*2 平成25年1月1日から平成49年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

(略)

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成24年12月31日までは 源泉徴収7.000%(所得税)
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	平成25年1月1日から平成25年12月31日までは 源泉徴収7.147% [*] (所得税)
償還金	償還価額の個別元本超過額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] (所得税)

* 平成25年1月1日から平成49年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。
その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

(略)

d. 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際は、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

[次へ](#)

5 運用状況

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 投資状況

(平成24年2月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	242,053,970	98.01
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		4,908,778	1.99
合計(純資産総額)		246,962,748	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド 投資状況

(平成24年2月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	71,488,700	6.88
	アメリカ	723,644,175	69.68
	イギリス	24,326,370	2.34
	スイス	30,040,922	2.89
	スペイン	5,908,355	0.57
	ベルギー	10,133,342	0.98
	ノルウェー	8,800,460	0.85
	デンマーク	8,542,094	0.82
	アイルランド	82,353,366	7.93
	イスラエル	41,684,155	4.01
	小計	1,006,921,939	96.95
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		31,695,371	3.05
合計(純資産総額)		1,038,617,310	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

* その他の資産として下記の通り為替予約取引を利用しております。

（平成24年2月29日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建			
	アメリカ・ドル	22,259,705	22,270,750	2.14
	イギリス・ポンド	290,789	292,529	0.03
	スイス・フラン	868,249	871,243	0.08
	ノルウェー・クローネ	257,874	258,299	0.02
	デンマーク・クローネ	642,151	644,586	0.06
	ユーロ	460,704	462,501	0.04

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(全銘柄)

(平成24年2月29日現在)

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数(口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ オープン マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	110,617,846	2.0130	222,673,724	2.1882	242,053,970	98.01

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成24年2月29日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	98.01
合計		98.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位30銘柄）

（平成24年2月29日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額			投資比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	金額(円)	
1	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	33,200	21.18	703,176.00	21.22	704,504.00	56,839,382	5.47
2	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	18,000	38.20	687,600.00	38.38	690,840.00	55,736,971	5.36
3	イスラエル	株式	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	11,489	44.59	512,294.51	44.97	516,660.33	41,684,155	4.01
4	アメリカ	株式	REGENERON PHARMACEUTICALS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	4,700	103.22	485,134.00	105.17	494,299.00	39,880,043	3.83
5	アメリカ	株式	CIGNA CORP	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	9,925	45.09	447,518.25	44.34	440,074.50	35,505,210	3.41
6	アイルランド	株式	ELAN CORP PLC -SPONS ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	34,350	12.54	430,749.00	12.54	430,749.00	34,752,829	3.34
7	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	7,600	55.65	422,940.00	55.84	424,384.00	34,239,301	3.29
8	アイルランド	株式	COVIDIEN PLC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	7,870	52.88	416,165.60	52.84	415,850.80	33,550,842	3.23
9	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス・フラン	2,105	159.30	335,326.50	158.20	333,011.00	30,040,922	2.89
10	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	7,315	45.26	331,076.90	46.00	336,490.00	27,148,013	2.61
11	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	8,450	39.05	329,972.50	39.40	332,930.00	26,860,792	2.58
12	アメリカ	株式	FOREST LABORATORIES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	9,500	32.29	306,755.00	32.70	310,650.00	25,063,242	2.41
13	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス・ポンド	6,704	28.56	191,466.24	28.24	189,354.48	24,326,370	2.34
14	アメリカ	株式	ST JUDE MEDICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	6,355	43.23	274,726.65	42.65	271,040.75	21,867,567	2.10
15	アメリカ	株式	AMYLIN PHARMACEUTICALS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	15,300	17.99	275,247.00	17.69	270,657.00	21,836,606	2.10
16	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	8,200	32.60	267,320.00	32.45	266,090.00	21,468,141	2.06
17	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	日本円	19,000	1,123.00	21,337,000.00	1,125.00	21,375,000.00	21,375,000	2.05
18	アメリカ	株式	MEDTRONIC INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	6,555	38.12	249,876.60	38.60	253,023.00	20,413,895	1.96
19	日本	株式	エーザイ	医薬品	日本円	6,200	3,275.00	20,305,000.00	3,290.00	20,398,000.00	20,398,000	1.96
20	アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	2,975	82.00	243,950.00	82.48	245,378.00	19,797,097	1.90
21	アメリカ	株式	AETNA INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	5,150	46.89	241,483.50	46.64	240,196.00	19,379,013	1.86

22	日本	株式	第一三共	医薬品	日本円	12,900	1,489.00	19,208,100.00	1,493.00	19,259,700.00	19,259,700	1.85
23	アメリカ	株式	BIOGEN IDEC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	1,950	116.39	226,960.50	116.68	227,526.00	18,356,797	1.76
24	アメリカ	株式	CARDINAL HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	5,110	42.05	214,875.50	42.10	215,131.00	17,356,769	1.67
25	アメリカ	株式	CVS CAREMARK CORP	食品・生活必需品小売り	アメリカ・ドル	4,450	44.07	196,111.50	44.91	199,849.50	16,123,857	1.55
26	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	3,475	56.66	196,893.50	57.24	198,909.00	16,047,978	1.54
27	アイルランド	株式	ALKERMES PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	9,900	17.29	171,171.00	17.59	174,141.00	14,049,695	1.35
28	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	2,600	64.46	167,596.00	65.18	169,468.00	13,672,678	1.31
29	アメリカ	株式	MEDICINES COMPANY	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	7,400	22.04	163,096.00	21.93	162,282.00	13,092,911	1.26
30	アメリカ	株式	AGILENT TECHNOLOGIES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	3,600	43.02	154,872.00	43.63	157,068.00	12,672,246	1.22

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

（平成24年2月29日現在）

国内／外国	種類	業種	投資比率（％）
国内	株式	医薬品	6.88
外国	株式	食品・生活必需品小売り	2.38
		ヘルスケア機器・サービス	25.61
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	62.06
合計			96.95

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年2月29日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建			
	アメリカ・ドル	22,259,705	22,270,750	2.14
	イギリス・ポンド	290,789	292,529	0.03
	スイス・フラン	868,249	871,243	0.08
	ノルウェー・クローネ	257,874	258,299	0.02
	デンマーク・クローネ	642,151	644,586	0.06
	ユーロ	460,704	462,501	0.04

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成24年2月29日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2期（平成14年7月29日）	600	605	10,983	11,083
第3期（平成15年7月28日）	824	830	13,409	13,509
第4期（平成16年7月27日）	448	451	14,192	14,292
第5期（平成17年7月27日）	335	337	16,993	17,093
第6期（平成18年7月27日）	413	415	19,742	19,842
第7期（平成19年7月27日）	446	448	21,360	21,460
第8期（平成20年7月28日）	344	346	18,541	18,641
第9期（平成21年7月27日）	247	249	13,953	14,053
第10期（平成22年7月27日）	237	239	13,214	13,314
第11期（平成23年7月27日）	243	244	14,550	14,650
平成23年2月末日	233		14,118	
3月末日	241		14,696	
4月末日	251		15,315	
5月末日	256		15,487	
6月末日	259		15,321	
7月末日	237		14,243	
8月末日	221		13,406	
9月末日	211		12,874	
10月末日	229		13,958	
11月末日	207		13,058	
12月末日	219		13,865	
平成24年1月末日	228		14,449	
2月末日	246		15,549	

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第2期	自 平成13年 7月28日 至 平成14年 7月29日	100
第3期	自 平成14年 7月30日 至 平成15年 7月28日	100
第4期	自 平成15年 7月29日 至 平成16年 7月27日	100
第5期	自 平成16年 7月28日 至 平成17年 7月27日	100
第6期	自 平成17年 7月28日 至 平成18年 7月27日	100
第7期	自 平成18年 7月28日 至 平成19年 7月27日	100
第8期	自 平成19年 7月28日 至 平成20年 7月28日	100
第9期	自 平成20年 7月29日 至 平成21年 7月27日	100
第10期	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 7月27日	100
第11期	自 平成22年 7月28日 至 平成23年 7月27日	100

収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第2期	自 平成13年 7月28日 至 平成14年 7月29日	17.6
第3期	自 平成14年 7月30日 至 平成15年 7月28日	23.0
第4期	自 平成15年 7月29日 至 平成16年 7月27日	6.6
第5期	自 平成16年 7月28日 至 平成17年 7月27日	20.4
第6期	自 平成17年 7月28日 至 平成18年 7月27日	16.8
第7期	自 平成18年 7月28日 至 平成19年 7月27日	8.7
第8期	自 平成19年 7月28日 至 平成20年 7月28日	12.7
第9期	自 平成20年 7月29日 至 平成21年 7月27日	24.2
第10期	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 7月27日	4.6
第11期	自 平成22年 7月28日 至 平成23年 7月27日	10.9
第12期 （中間期）	自 平成23年 7月28日 至 平成24年 1月27日	0.3
	自 平成24年 1月28日 至 平成24年 2月29日	7.2

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

(ご参考) その他の運用実績



運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認ください。)

2012年2月29日現在

■ 基準価額・純資産の推移 (過去10年間)



※基準価額および課税前分配金再投資換算基準価額は2002年2月末を起点として表示。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している2002年2月末以降の基準価額に、同年同月末以降の各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

■ 主要な資産の状況

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

※当ファンドの業種は組入銘柄を国際投信投資顧問独自の4業種に分類したものです。

● 資産構成

内訳	比率(%)
株式	95.0
現金等	5.0
合計	100.0

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

● 国・地域別組入比率

国・地域	比率(%)
アメリカ	68.3
アイルランド	7.8
日本	6.7
イスラエル	3.9
スイス	2.8
イギリス	2.3
ベルギー	1.0
ノルウェー	0.8
デンマーク	0.8
スペイン	0.6
合計	95.0

● 業種別組入比率

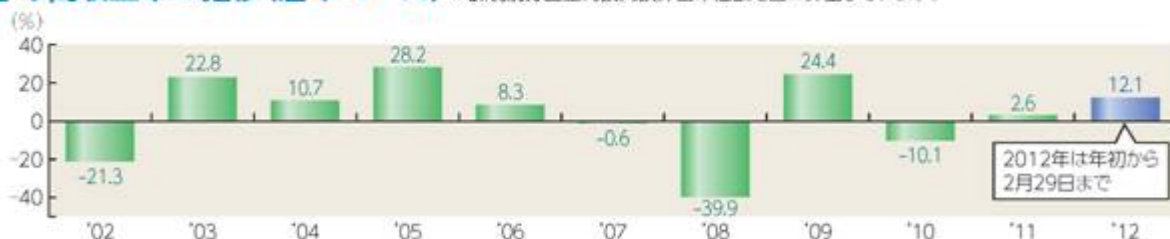
業種	比率(%)
バイオ・小型製薬	36.0
製薬大手	28.1
医療サービス	16.8
医療機器	14.2
合計	95.0

● 主要な組入銘柄 (評価額上位)

銘柄名	国・地域	業種	比率(%)	銘柄名	国・地域	業種	比率(%)
1 ファイザー	アメリカ	製薬大手	5.4	6 エラン・コーポレーション	アイルランド	バイオ・小型製薬	3.3
2 メルク	アメリカ	製薬大手	5.3	7 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	医療サービス	3.2
3 テバ	イスラエル	バイオ・小型製薬	3.9	8 コピディエン	アイルランド	医療機器	3.2
4 リッソネン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	バイオ・小型製薬	3.8	9 ロシュ	スイス	製薬大手	2.8
5 シグナ・コーポレーション	アメリカ	医療サービス	3.4	10 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	バイオ・小型製薬	2.6

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

注記事項

・当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

(4) 設定及び解約の実績

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第2期	自 平成13年 7月28日 至 平成14年 7月29日	255,964,243	460,610,000	546,471,534
第3期	自 平成14年 7月30日 至 平成15年 7月28日	771,244,496	702,830,000	614,886,030
第4期	自 平成15年 7月29日 至 平成16年 7月27日	248,107,339	547,100,000	315,893,369
第5期	自 平成16年 7月28日 至 平成17年 7月27日	109,036,987	227,578,189	197,352,167
第6期	自 平成17年 7月28日 至 平成18年 7月27日	146,061,605	134,104,843	209,308,929
第7期	自 平成18年 7月28日 至 平成19年 7月27日	79,331,555	79,813,211	208,827,273
第8期	自 平成19年 7月28日 至 平成20年 7月28日	45,241,889	68,018,177	186,050,985
第9期	自 平成20年 7月29日 至 平成21年 7月27日	42,697,875	51,366,380	177,382,480
第10期	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 7月27日	20,423,149	18,044,843	179,760,786
第11期	自 平成22年 7月28日 至 平成23年 7月27日	16,830,048	29,516,545	167,074,289
第12期 (中間期)	自 平成23年 7月28日 至 平成24年 1月27日	4,431,630	13,599,882	157,906,037
	自 平成24年 1月28日 至 平成24年 2月29日	2,758,109	1,835,741	158,828,405

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

（略）

- ・取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）

（略）

(1) 申込単位

（当初元本1口＝1円）

「分配金受取コース」

1万口単位

「自動けいぞく投資コース」

1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合や申込単位が異なる場合があります。

なお、それぞれの販売会社の取扱いコースおよび申込単位の照会先は当該販売会社となります。

(2) 申込手数料

（手数料率）申込口数に応じ、基準価額に対して	
3千万口未満の場合	上限3.150%（税抜3.000%）
3千万口以上1億口未満の場合	上限2.100%（税抜2.000%）
1億口以上5億口未満の場合	上限1.050%（税抜1.000%）
5億口以上の場合	上限0.525%（税抜0.500%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

（略）

<訂正後>

（略）

- ・取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

（略）

(1) 申込単位

販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。

なお、申込単位の照会先は販売会社となります。

(2) 申込手数料

手数料率：上限3.15%（税抜3.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

（略）

2 換金（解約）手続等

<訂正前>

(略)

(1) 解約単位

(当初元本1口=1円)

「分配金受取コース」

1万口単位

「自動けいぞく投資コース」

1口単位

(略)

<訂正後>

(略)

(1) 解約単位

販売会社が定める単位

(略)

第3【ファンドの経理状況】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加いたします。

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成23年7月28日から平成24年1月27日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【グロ・バル・ヘルスケア&バイオ・オープン Bコ・ス（為替ヘッジなし）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第12期中間計算期間末 平成24年1月27日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,053,544
親投資信託受益証券	224,521,826
未収入金	158,800
未収利息	15
流動資産合計	231,734,185
資産合計	231,734,185
負債の部	
流動負債	
未払解約金	72,050
未払受託者報酬	114,241
未払委託者報酬	2,399,017
その他未払費用	11,368
流動負債合計	2,596,676
負債合計	2,596,676
純資産の部	
元本等	
元本	157,906,037
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	71,231,472
（分配準備積立金）	30,811,510
元本等合計	229,137,509
純資産合計	229,137,509
負債純資産合計	231,734,185

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期中間計算期間 自 平成23年 7 月28日 至 平成24年 1 月27日
営業収益	
受取利息	2,239
有価証券売買等損益	805,825
営業収益合計	808,064
営業費用	
受託者報酬	114,241
委託者報酬	2,399,017
その他費用	11,368
営業費用合計	2,524,626
営業利益又は営業損失（ ）	1,716,562
経常利益又は経常損失（ ）	1,716,562
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,716,562
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,513,217
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	76,019,997
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,527,002
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,527,002
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,112,182
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,112,182
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	71,231,472

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期中間計算期間 自 平成23年 7月28日 至 平成24年 1月27日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(追加情報)

第12期中間計算期間 自 平成23年 7月28日 至 平成24年 1月27日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第12期中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第12期中間計算期間末 (平成24年 1月27日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	157,906,037口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.4511円
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	14,511円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期中間計算期間 自 平成23年 7月28日 至 平成24年 1月27日	
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	817,539円

（金融商品に関する注記）

第12期中間計算期間末
（平成24年 1月27日現在）

金融商品の時価等に関する事項

- (1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額
中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- (2) 時価の算定方法
親投資信託受益証券
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

第12期中間計算期間
自 平成23年 7月28日
至 平成24年 1月27日

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第12期中間計算期間末
（平成24年 1月27日現在）

期首元本額	167,074,289円
期中追加設定元本額	4,431,630円
期中一部解約元本額	13,599,882円

2 デリバティブ取引関係

第12期中間計算期間末
（平成24年 1月27日現在）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年 1月27日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	760,470
コール・ローン	66,882,534
株式	962,176,653
未収入金	8,171,722
未収配当金	720,816
未収利息	146
流動資産合計	1,038,712,341
資産合計	1,038,712,341
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	57,737
未払金	21,901,484
未払解約金	12,860,000
流動負債合計	34,819,221
負債合計	34,819,221
純資産の部	
元本等	
元本	493,305,446
剰余金	
剰余金又は欠損金()	510,587,674
元本等合計	1,003,893,120
純資産合計	1,003,893,120
負債純資産合計	1,038,712,341

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 7月28日 至 平成24年 1月27日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	(2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（金融商品に関する注記）

（平成24年 1月27日現在）

金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

株式

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年 1月27日現在）

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成24年 1月27日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建	13,175,157		13,117,420	57,737
	アメリカ・ドル	13,175,157		13,117,420	57,737
	合計	13,175,157		13,117,420	57,737

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

項目	(平成24年 1月27日現在)
1. 元本の増減	
期首元本額	542,257,236円
期中追加設定元本額	36,307,103円
期中一部解約元本額	85,258,893円
期末元本額	493,305,446円
2. 元本の内訳()	
グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン A コース(為替ヘッジあり)	223,064,178円
グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン B コース(為替ヘッジなし)	110,330,136円
グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	159,911,132円
3. 期末における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.0350円
(1万口当たりの純資産額)	(20,350円)

() 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

[次へ](#)

2 ファンドの現況

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

純資産額計算書

（平成24年2月29日現在）

資産総額	247,626,795 円
負債総額	664,047 円
純資産総額（ - ）	246,962,748 円
発行済数量	158,828,405 口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	15,549 円

（参考）グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド 純資産額計算書

（平成24年2月29日現在）

資産総額	1,045,251,333 円
負債総額	6,634,023 円
純資産総額（ - ）	1,038,617,310 円
発行済数量	474,644,545 口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	21,882 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (1)資本金の額」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成24年2月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年2月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）
公募	株式投資信託	単位型	0
		追加型	106
	公社債投資信託	単位型	0
		追加型	6
私募	証券投資信託	8	40,653
合計		120	3,499,047

なお、委託会社は、信託財産の運用指図、運用報告書の作成等を行うとともに受益権の募集、一部解約、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払い等を行います。ただし、新規の受益権の取得申込みの受付は行いません。

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第14期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、第14期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表並びに第15期事業年度に係る中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成22年3月31日現在)		第14期 (平成23年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			816,324		7,239,696
有価証券			31,757,438		30,421,863
前払費用			69,795		68,685
未収委託者報酬			2,947,209		2,510,077
未収収益			221,426		285,384
繰延税金資産			585,683		468,206
その他			32,502		33,127
流動資産計			36,430,379		41,027,040
固定資産					
有形固定資産			616,716		591,282
建物	1	257,347		228,542	
器具備品	1	167,467		173,762	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	5,901		2,977	
無形固定資産			1,433,864		1,526,666
ソフトウェア		1,433,384		1,526,287	
その他		480		378	
投資その他の資産			67,206,049		68,684,254
投資有価証券		66,415,786		67,806,337	
従業員貸付金		17,875		14,275	
長期差入保証金		528,414		518,192	
繰延税金資産		216,593		323,668	
その他		98,180		92,580	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			69,256,630		70,802,203
資産合計			105,687,010		111,829,244

		第13期 (平成22年3月31日現在)		第14期 (平成23年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
リース債務			-		940
預り金			43,102		40,975
未払金			1,554,347		1,188,372
未払収益分配金		1,600		1,473	
未払償還金		46,425		67,323	
未払手数料		1,283,377		1,041,886	
その他未払金		222,944		77,689	
未払費用			761,573		744,790
未払法人税等			4,806,803		3,306,998
賞与引当金			508,616		469,531
役員賞与引当金			93,750		78,000
流動負債計			7,768,192		5,829,607
固定負債					
リース債務			6,196		2,186
時効後支払損引当金			59,837		41,620
退職給付引当金			785,195		627,026
役員退職慰労引当金			161,280		188,020
固定負債計			1,012,508		858,854
負債合計			8,780,701		6,688,461
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			93,072,078		101,609,762
その他利益剰余金		93,072,078		101,609,762	
繰越利益剰余金		93,072,078		101,609,762	
自己株式			23,003		45,329
株主資本合計			96,399,075		104,914,433
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			507,233		226,349
評価・換算差額等合計			507,233		226,349
純資産合計			96,906,308		105,140,782
負債・純資産合計			105,687,010		111,829,244

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日		第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			63,090,113		53,057,918
投資顧問料			-		145,088
営業収益計			63,090,113		53,203,006
営業費用					
支払手数料			28,257,324		22,757,130
広告宣伝費			506,616		559,674
公告費			3,531		1,740
調査費			3,600,074		4,340,176
調査費		642,580		677,966	
委託調査費		2,957,494		3,662,209	
委託計算費			341,063		373,337
営業雑経費			1,023,110		871,573
通信費		150,540		123,495	
印刷費		811,227		692,730	
協会費		46,435		43,585	
諸会費		3,740		3,786	
諸経費		11,167		7,974	
営業費用計			33,731,720		28,903,633
一般管理費					
給料			3,479,543		3,419,609
役員報酬		204,563		206,025	
給与・手当		2,815,164		2,828,348	
賞与		459,815		385,235	
賞与引当金繰入			507,516		465,831
役員賞与引当金繰入			93,750		74,250
福利厚生費			452,421		456,909
交際費			45,535		57,878
旅費交通費			180,901		222,106
租税公課			159,889		131,762

		第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		第14期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			576,182		580,788
退職給付費用			236,101		230,478
役員退職慰労引当金 繰入			73,090		76,190
固定資産減価償却費			570,244		633,508
諸経費			599,927		1,288,112
一般管理費計			6,975,105		7,637,425
営業利益			22,383,288		16,661,947
営業外収益					
受取配当金			4,287		3,486
有価証券利息			821,370		854,305
受取利息			1,372		777
時効成立分配金・償 還金			14,153		7,326
その他			20,296		4,666
営業外収益計			861,480		870,561
営業外費用					
その他			3,663		685
営業外費用計			3,663		685
経常利益			23,241,104		17,531,824
特別利益					
投資有価証券売却益			-		625
特別利益計			-		625
特別損失					
投資有価証券売却損			3,800		14,281
ゴルフ会員権評価減			-		5,600
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額			-		6,160
特別損失計			3,800		26,041
税引前当期純利益			23,237,304		17,506,407
法人税、住民税 及び事業税			9,481,268		6,974,097
法人税等調整額			22,418		175,798
当期純利益			13,733,618		10,356,511

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第13期	第14期
	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	80,897,517	93,072,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
当期変動額合計	12,174,561	8,537,683
当期末残高	93,072,078	101,609,762
利益剰余金合計		
前期末残高	80,897,517	93,072,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
当期変動額合計	12,174,561	8,537,683
当期末残高	93,072,078	101,609,762
自己株式		
前期末残高	19,759	23,003
当期変動額		
自己株式の取得	3,243	22,326
当期変動額合計	3,243	22,326
当期末残高	23,003	45,329

(単位:千円)

	第13期	第14期
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
株主資本合計		
前期末残高	84,227,757	96,399,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
自己株式の取得	3,243	22,326
当期変動額合計	12,171,318	8,515,357
当期末残高	96,399,075	104,914,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,890	507,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,123	280,883
当期変動額合計	526,123	280,883
当期末残高	507,233	226,349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,890	507,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,123	280,883
当期変動額合計	526,123	280,883
当期末残高	507,233	226,349
純資産合計		
前期末残高	84,208,867	96,906,308
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
自己株式の取得	3,243	22,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,123	280,883
当期変動額合計	12,697,441	8,234,473
当期末残高	96,906,308	105,140,782

[重要な会計方針]

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 8～50年</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社では、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年3月29日 実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。</p> <p>4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 同左</p> <p>4. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

[会計方針の変更]

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>退職給付に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,890千円減少し、税引前当期純利益は10,050千円減少しております。</p>

[注記事項]

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第13期 (平成22年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (平成23年3月31日現在)</p>												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">485,468千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">483,146千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> </table>	建物	485,468千円	器具備品	483,146千円	リース資産	2,868千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">519,490千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">547,771千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,791千円</td> </tr> </table>	建物	519,490千円	器具備品	547,771千円	リース資産	5,791千円
建物	485,468千円												
器具備品	483,146千円												
リース資産	2,868千円												
建物	519,490千円												
器具備品	547,771千円												
リース資産	5,791千円												

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>

(株主資本等変動計算書関係)

. 第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	0	-	6

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

. 第14期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	3	-	9

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通 株式	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	30,003百万円	2,310,000円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(リース取引関係)

第13期 (平成22年3月31日現在)		第14期 (平成23年3月31日現在)	
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料		借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料	
1年内	508,344千円	1年内	570,834千円
1年超	1,715,047千円	1年超	1,479,989千円
合計	2,223,391千円	合計	2,050,823千円

（金融商品関係）

第13期

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,184,694	45,593,563	408,868
その他有価証券	52,840,999	52,840,999	-
(2) 未収委託者報酬	2,947,209	2,947,209	-
資産計	100,972,904	101,381,772	408,868
(1) 未払手数料	1,283,377	1,283,377	-
(2) 未払法人税等	4,806,803	4,806,803	-
負債計	6,090,180	6,090,180	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	147,530

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,000,000	11,700,000	-
(3) その他	15,290,000	10,056,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	2,500,000	2,300,000	4,700,000
(2) 社債	5,000,000	13,327,200	8,100,000
(3) その他	838,000	3,974,000	6,850,000
未収委託者報酬	2,947,209	-	-
合計	34,575,209	41,357,200	19,650,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第14期
自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的には時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	7,239,696	7,239,696	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,779,521	21,870,039	90,517
その他有価証券	76,317,849	76,317,849	-
(3) 未収委託者報酬	2,510,077	2,510,077	-
資産計	107,847,144	107,937,662	90,517
(1) 未払手数料	1,041,886	1,041,886	-
(2) 未払法人税等	3,306,998	3,306,998	-
負債計	4,348,885	4,348,885	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	7,239,696	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,500,000	3,200,000	-
(3) その他	6,156,000	3,900,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	9,500,000	15,100,000	10,700,000
(2) 社債	4,418,000	14,609,200	2,400,000
(3) その他	1,772,000	3,002,000	6,050,000
未収委託者報酬	2,510,077	-	-
合計	40,095,773	39,811,200	19,150,000

(有価証券関係)

. 第13期（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	19,777,593	19,979,679	202,085
	その他	25,407,101	25,613,884	206,783
	小計	45,184,694	45,593,563	408,868
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,184,694	45,593,563	408,868

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,254	29,506	38,747
	(2) 債券			
	国債	2,505,450	2,504,009	1,440
	社債	23,338,799	23,136,770	202,028
	その他	5,123,657	5,087,926	35,730
	(3) その他	4,152,453	3,681,873	470,580
	小計	35,188,614	34,440,086	748,528
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,936	18,600	5,664
	(2) 債券			
	国債	7,030,732	7,037,061	6,329
	社債	3,686,805	3,694,904	8,099
	その他	6,901,911	6,920,792	18,881
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	17,652,384	17,691,358	38,973
合計		52,840,999	52,131,444	709,554

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額147,530千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,400	-	3,800
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65,802	5,832	-
合計	68,202	5,832	3,800

第14期（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	9,014,498	9,061,107	46,608
	その他	10,063,217	10,126,664	63,447
	小計	19,077,715	19,187,771	110,055
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	2,701,805	2,682,268	19,537
	その他	-	-	-
	小計	2,701,805	2,682,268	19,537
合計		21,779,521	21,870,039	90,517

2. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	42,349	17,443	24,906
	(2) 債券			
	国債	18,535,440	18,505,375	30,064
	社債	17,604,671	17,490,777	113,893
	その他	9,493,337	9,457,852	35,484
	(3) その他	3,990,588	3,760,936	229,651
	小計	49,666,386	49,232,386	434,000
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,127	22,084	8,957
	(2) 債券			
	国債	17,096,521	17,123,188	26,667
	社債	4,142,440	4,166,134	23,694
	その他	1,614,711	1,615,347	635
	(3) その他	3,784,662	3,895,434	110,771
	小計	26,651,462	26,822,188	170,726
合計		76,317,849	76,054,575	263,274

（注）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	11,622	625	14,281
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,622	625	14,281

(デリバティブ取引関係)

第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第14期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第13期 （平成22年3月31日現在）	第14期 （平成23年3月31日現在）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（千円）	繰延税金資産（千円）
投資有価証券評価減 321,392	投資有価証券評価減 294,734
ゴルフ会員権評価減 65,889	ゴルフ会員権評価減 68,163
賞与引当金 206,498	賞与引当金 190,629
退職給付引当金 318,789	退職給付引当金 254,572
役員退職慰労引当金 65,479	役員退職慰労引当金 76,336
時効後支払損引当金 24,294	時効後支払損引当金 16,898
事業税及び事業所税 359,392	事業税及び事業所税 249,057
減損損失 352,591	減損損失 351,074
その他 59,395	その他 70,419
繰延税金資産小計 1,773,722	繰延税金資産小計 1,571,885
評価性引当額 768,618	評価性引当額 742,716
繰延税金資産合計 1,005,104	繰延税金資産合計 829,168
繰延税金負債（千円）	繰延税金負債（千円）
未収配当金 505	未収配当金 368
その他有価証券評価差額金 202,321	その他有価証券評価差額金 36,925
繰延税金負債合計 202,827	繰延税金負債合計 37,293
差引：繰延税金資産の純額 802,277	差引：繰延税金資産の純額 791,875
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

（退職給付関係）

第13期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,885,553千円
(2) 年金資産	950,835
(3) 未認識数理計算上の差異	149,523
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	785,195

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	167,527千円
(2) 利息費用	32,009
(3) 期待運用収益	12,331
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,224
(6) その他（注）	25,670
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	236,101

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

第14期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,968,146千円
(2) 年金資産	1,153,361
(3) 未認識数理計算上の差異	187,757
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	627,026

3. 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 勤務費用	164,361千円
(2) 利息費用	33,939
(3) 期待運用収益	17,115
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,274
(6) その他（注）	32,017
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	230,478

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（セグメント情報等）

第14期
自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）」を適用しております。

（関連当事者情報）

・第13期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

・第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 7,459,133円98銭	1株当たり純資産額 8,094,863円52銭
1株当たり当期純利益 1,057,074円56銭	1株当たり当期純利益 797,209円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 13,733,618千円	損益計算書上の当期純利益 10,356,511千円
普通株式に係る当期純利益 13,733,618千円	普通株式に係る当期純利益 10,356,511千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円
普通株式の期中平均株式数 12,992株	普通株式の期中平均株式数 12,990株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第15期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			2,467,181
有価証券			20,164,759
前払費用			75,091
未収委託者報酬			1,756,322
繰延税金資産			429,403
その他			433,974
流動資産合計			25,326,733
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	229,140	
器具備品	1	165,925	
土地		186,000	
リース資産	1	1,516	
無形固定資産			1,486,857
投資その他の資産			
投資有価証券		56,769,890	
従業員貸付金		12,475	
長期差入保証金		615,535	
繰延税金資産		420,143	
その他		92,580	
貸倒引当金		70,800	
固定資産合計			59,909,263
資産合計			85,235,997

		第15期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
リース債務			1,592
預り金			46,415
未払金			936,507
未払収益分配金		1,313	
未払償還金		66,827	
未払手数料		709,660	
その他未払金		158,706	
未払費用			669,198
未払法人税等			3,079,193
賞与引当金			432,134
役員賞与引当金			39,000
流動負債合計			5,204,041
固定負債			
時効後支払損引当金			39,156
退職給付引当金			581,225
役員退職慰労引当金			223,020
固定負債合計			843,402
負債合計			6,047,443
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	
利益剰余金			75,910,100
その他利益剰余金		75,910,100	
繰越利益剰余金		75,910,100	
自己株式			46,354
株主資本合計			79,213,746
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			25,191
評価・換算差額等合計			25,191
純資産合計			79,188,554
負債・純資産合計			85,235,997

(2)中間損益計算書

		第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬			23,322,393
投資顧問料			361,176
営業収益計			23,683,570
営業費用・一般管理費			
営業費用			12,778,821
支払手数料		9,705,164	
その他営業費用		3,073,656	
一般管理費	1		3,832,692
営業費用・一般管理費計			16,611,513
営業利益			7,072,056
営業外収益			
受取利息及び配当金		301,733	
時効成立分配金・償還金		813	
その他		2,917	
営業外収益計			305,464
営業外費用			
投資有価証券売却損	2	57,092	
その他		9,019	
営業外費用計			66,112
経常利益			7,311,409
特別利益			
投資有価証券売却益		11,814	
特別利益計			11,814
特別損失			
投資有価証券売却損		5,519	
投資有価証券評価減		12,330	
特別損失計			17,849
税引前中間純利益			7,305,374
法人税、住民税及び事業税			2,963,245
法人税等調整額			38,171
中間純利益			4,303,957

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第15期中間会計期間
自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日

株主資本	
資本金	
当期首残高及び当中間期末残高	2,680,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高及び当中間期末残高	670,000
資本剰余金合計	
当期首残高及び当中間期末残高	670,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	101,609,762
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,003,619
中間純利益	4,303,957
当中間期変動額合計	25,699,662
当中間期末残高	75,910,100
利益剰余金合計	
当期首残高	101,609,762
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,003,619
中間純利益	4,303,957
当中間期変動額合計	25,699,662
当中間期末残高	75,910,100
自己株式	
当期首残高	45,329
当中間期変動額	
自己株式の取得	1,024
当中間期変動額合計	1,024
当中間期末残高	46,354

第15期中間会計期間
自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日

株主資本合計	
当期首残高	104,914,433
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,003,619
中間純利益	4,303,957
自己株式の取得	1,024
当中間期変動額合計	25,700,687
当中間期末残高	79,213,746
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	226,349
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	251,540
当中間期変動額合計	251,540
当中間期末残高	25,191
評価・換算差額等合計	
当期首残高	226,349
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	251,540
当中間期変動額合計	251,540
当中間期末残高	25,191
純資産合計	
当期首残高	105,140,782
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,003,619
中間純利益	4,303,957
自己株式の取得	1,024
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	251,540
当中間期変動額合計	25,952,227
当中間期末残高	79,188,554

[重要な会計方針]

第15期中間会計期間
自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

第15期中間会計期間
自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[追加情報]

第15期中間会計期間
自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

第15期中間会計期間末
（平成23年9月30日現在）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	534,667千円
器具備品	504,037千円
リース資産	7,253千円
計	1,045,958千円

（中間損益計算書関係）

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
1. 当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	48,936千円
無形固定資産	307,308千円
計	356,244千円
2. 当社が運用等を行う投資信託の受益権を解約したことによるものであります。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)					
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数	
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998	
2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)					
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数	
自己株式 普通株式	9	0	-	9	
3. 配当に関する事項 配当金の支払額					
(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通 株式	30,003百万円	2,310,000円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

（リース取引関係）

第15期中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）	
借主側	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	591,839千円
1年超	1,188,732千円
合計	1,780,572千円

（金融商品関係）

第15期中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）			
金融商品の時価等に関する事項			
平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）			
（単位：千円）			
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）預金	2,467,181	2,467,181	-
（2）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,967,056	9,958,452	8,603
その他有価証券	66,836,763	66,836,763	-
（3）未収委託者報酬	1,756,322	1,756,322	-
資産計	81,027,324	81,018,720	8,603
（1）未払手数料	709,660	709,660	-
（2）未払法人税等	3,079,193	3,079,193	-
負債計	3,788,853	3,788,853	-
（注1）			
金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項			
<u>資産</u>			
（1）預金			
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			
（2）有価証券及び投資有価証券			
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。			
（3）未収委託者報酬			
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			

第15期中間会計期間末
（平成23年9月30日現在）

負債

（1）未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	130,830

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

（有価証券関係）

第15期中間会計期間末
（平成23年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	4,405,797	4,424,902	19,104
	その他	4,160,538	4,196,932	36,394
	小計	8,566,335	8,621,834	55,498
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	1,400,720	1,336,618	64,102
	その他	-	-	-
	小計	1,400,720	1,336,618	64,102
合計		9,967,056	9,958,452	8,603

第15期中間会計期間末
(平成23年9月30日現在)

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	34,162	17,443	16,719
	(2) 債券			
	国債	22,672,075	22,611,197	60,877
	社債	16,081,953	15,963,801	118,152
	その他	10,368,449	10,299,272	69,176
	(3) その他	2,158,410	2,067,228	91,182
	小計	51,315,051	50,958,942	356,108
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	8,484	9,754	1,270
	(2) 債券			
	国債	9,490,391	9,494,861	4,470
	社債	1,661,895	1,717,852	55,957
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,360,942	4,739,461	378,519
	小計	15,521,712	15,961,930	440,218
合計		66,836,763	66,920,873	84,109

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式について12,330千円減損処理を行っております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額130,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第15期中間会計期間
自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり純資産額	6,096,848円77銭
1株当たり中間純利益	331,368円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第15期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
中間純利益（千円）	4,303,957
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	4,303,957
普通株式の期中平均株式数（株）	12,988

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月19日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成23年7月28日から平成24年1月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成24年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月28日から平成24年1月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月21日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。